

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<<流動資産>>	64,465,046	<<流動負債>>	21,618,024
現金及び預金	8,136,735	買掛金	9,917,960
受取手形	214	短期借入金	1,200,000
売掛金	8,567,760	リース債務	5,584,944
商品	5,825,270	未払金	1,744,675
貯蔵品	89,835	未払販売手数料	2,193,451
前払費用	1,428,489	未払費用	117,591
未収入金	636,365	未払法人税等	64,863
短期貸付金	39,951,318	賞与引当金	123,587
繰延税金資産	86,702	その他の流動負債	670,950
その他の流動資産	227,273		
貸倒引当金	▲ 484,919		
<<固定資産>>	26,872,849	<<固定負債>>	12,467,048
<有形固定資産>	21,370,467		
建物	1,639,034	リース債務	11,763,961
構築物	145,541	資産除去債務	377,543
自動販売機	151,357	退職給付引当金	232,560
機械及び装置	22,374	役員退職慰労引当金	64,130
車両運搬具	354	預り保証金	28,854
工具器具備品	82,315		
土地	3,055,046		
リース資産	16,146,644		
建設仮勘定	127,800		
<無形固定資産>	337,801	負債合計	34,085,073
のれん	129,419	純資産の部	
商標権	197	<<株主資本>>	57,188,802
電話加入権	60,118	<資本金>	500,000
施設利用権	666	<資本剰余金>	45,403,989
ソフトウェア	147,399	その他資本剰余金	45,403,989
<投資その他の資産>	5,164,580	<利益剰余金>	11,284,813
投資有価証券	315,982	その他利益剰余金	11,284,813
関係会社株式	705,447	別途積立金	9,270,000
長期貸付金	1,060	繰越利益剰余金	2,014,813
破産更生債権	1,324		
長期前払費用	1,649,053	<<評価・換算差額等>>	64,020
敷金及び保証金	2,136,412	<その他有価証券評価差額金>	64,020
繰延税金資産	337,085		
その他の投資	29,540		
貸倒引当金	▲ 11,324		
		純資産合計	57,252,822
資産合計	91,337,895	負債及び純資産合計	91,337,895

# 損 益 計 算 書

〔平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	159,317,111
売 上 原 価	81,553,504
売 上 総 利 益	77,763,606
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	74,962,319
営 業 利 益	2,801,287
営 業 外 収 益	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	66,148
受 取 賃 貸 料	1,129
受 取 手 数 料	44,503
そ の 他 の 営 業 外 収 益	253,751
	365,532
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	463,389
そ の 他 の 営 業 外 費 用	52,672
	516,062
経 常 利 益	2,650,757
税 引 前 当 期 純 利 益	2,650,757
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	963,727
法 人 税 等 調 整 額	88,616
当 期 純 利 益	1,598,413

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のある有価証券は期末日の市場価格等に基づく時価法によっており、時価のない有価証券は移動平均法による原価法によっております。なお、時価法の適用により生じた評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 商 品 … 移動平均法による原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております)
- ・ 貯 蔵 品 … 最終仕入原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております)

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 有形固定資産 … 定率法によっております。  
(リース資産を除く) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は建物16～50年、自動販売機2～5年であります。
- ・ 無形固定資産 … 定額法によっております。  
(リース資産を除く) なお、主な耐用年数はのれん5年、自社利用ソフトウェア5年であります。
- ・ リース資産 … 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ・ 長期前払費用 … 定額法によっております。

#### (4) 引当金の計上基準

##### ・ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

・賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

・退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。

・役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) その他の重要な事項

- ・消費税等の会計処理 … 税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 17,610,887 千円

(3) 関係会社に対する金銭債権・債務

① 短期金銭債権 41,917,546 千円

② 短期金銭債務 1,060,076 千円

### 3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

① 流動資産

繰延税金資産	
賞与引当金	45,293 千円
未払事業税	26,262 千円
その他	15,145 千円
繰延税金資産合計	86,702 千円

② 固定資産

繰延税金資産	
一括償却資産	10,561 千円
退職給付引当金	82,884 千円
役員退職慰労引当金	22,856 千円
貸倒引当金	171,072 千円
資産除去債務	134,556 千円
その他	14,624 千円
繰延税金資産小計	436,555 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	▲ 35,451 千円
資産除去債務	▲ 48,518 千円
関係会社株式	▲ 15,499 千円
繰延税金負債小計	▲ 99,469 千円
繰延税金資産の純額	337,085 千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	38.01%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.47%
のれん償却費	1.13%
その他	0.09%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.70%

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後開始する事業年度より法人税率が変更されることとなっております。

これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に始まる事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%から35.64%に変更されております。

この変更に伴う繰延税金資産及び法人税等調整額に与える影響額は軽微であります。

#### 4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日本たばこ産業株式会社	被所有 直接 70.52%	役務の提供 商品の仕入 資金の援助	売上高	10,240,892	売掛金	1,760,576
				仕入高	137,301	未収入金	64,310
				受取利息	59,292	買掛金	1,726
				資金の預託	18,977,065	短期貸付金	39,467,357
				資金の回収	10,569,000		
主要株主	サントリーフーズ株式会社	被所有 直接 12.09%	役務の提供 商品の仕入	売上高	5,174,048	売掛金	953,039
				仕入高	21,048,496	未収入金 買掛金	195,492 3,209,960

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に価格交渉の上で決定しております。

(2) 子会社

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社ジャパンビバレッツエコロジー	所有 50.25%	分別後 廃棄物の販売	雑収入	42,034	未収入金	41,490
子会社	株式会社ジャパンビバレッツ九州	所有 100.00%	出向者負担金	雑収入	42,056	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に価格交渉の上で決定しております。

(3) 兄弟会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	株式会社ジェイティ財務サービス	なし	リース取引	支払利息	243,875	リース債務	9,885,861
親会社の子会社	ジェイティ飲料株式会社	なし	商品の仕入	仕入高	22,319,617	買掛金	3,229,928

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に価格交渉の上で決定しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 1,743円04銭

1株当たり当期純利益 48円66銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。